

# 現代日本の家計支出構造<sup>(1)</sup>

内 藤 三 義

## 〔抄 録〕

総務庁が行っている「家計調査」報告の費目分類は「形式的」であるとして、江口英一氏は「生活の社会化」視点での再分類を行った。筆者はそれに対し、「家計調査」報告データの因子分析などの多変量解析の結果に基づく4分類を提起し、それが世帯の階層判別において有効性を持つことを1990年に説明した。

この検証を、その後10年の経過を踏まえながら、再度行ったところ、(1)江口氏の分類軸は、1970年代以降の消費支出構成の変化を合理的に説明出来るが、(2)世帯の階層判別性は高いこと、(3)筆者の分類は低・マイナス成長時を停滞としてしか説明できないこと、(4)ただし、収入・年齢階層等の判別力は高いことが、改めて示された。

キーワード：家計調査、消費支出、生活の社会化

現代日本の家計消費構造に関して、本稿で検討し示すのは、次の2つのことである。一つは、1986年に江口英一氏が提唱した「生活の社会化」<sup>(2)</sup>視点の分析が、その後の消費構造を分析する上でどれほどの妥当性を持つのかを明らかにすることである。いま一つは、1990年に筆者が試案として提示した因子分析で導かれた家計消費構造の分類軸が、<sup>(3)</sup>どれほどの有効性を持つのかを検証しようということである。

## 1. 「生活の社会化」視点の費目分類

江口氏は、「家計調査」などで行われている費目分類方法に対して、それが「形式的」であると評価し、「生活の社会化」視点で「Ⅰ. 個人的再生産費目」、「Ⅱ. 商品的社会化による社会的強要品目」、「Ⅲ. 直接的社会化としての固定的費目」に分類しなおしている。またこのⅡについては、「Ⅱ-①. 市場占有率の高い大量生産による工業製品」に関わるものと、「Ⅱ-②. 都市化に対する生活防衛的な消費支出」の2つに細分類しているが、それらと家計調査の消費

現代日本の家計支出構造（内藤三義）

表 1. 家計調査支出費目と江口氏の分類など

消費支出費目	江口	統合	因子	1997年 構成比
食料	—	—	—	23.49
穀類	—	—	—	2.43
米類	I	1	①	1.16
パン	I	2	③	0.70
めん類	I	2	③	0.46
他の穀類	I	1	①	0.11
魚介類	—	—	—	2.89
生鮮魚介	I	3	①	1.79
塩干魚介	I	4	①	0.53
魚肉練製品	I	5	①	0.27
他の魚介加工品	I	5	①	0.31
肉類	—	—	—	2.14
生鮮肉	I	6	①	1.72
加工肉	I	7	③	0.42
乳卵類	—	—	—	1.18
牛乳	I	8	③	0.60
乳製品	I	8	③	0.34
卵	I	7	③	0.24
野菜・海草	—	—	—	2.96
生鮮野菜	I	9	①	1.87
乾物・海草	I	9	①	0.24
大豆加工品	I	5	①	0.41
他の野菜・海草加工品	I	4	①	0.44
果物	—	—	—	0.96
生鮮果物	I	10	①	0.91
果物加工品	I	10	①	0.05
油脂・調味料	—	—	—	0.97
油脂	I	11	①	0.09
調味料	I	11	①	0.88
菓子類	I	12	③	1.53
調理食品	—	—	—	2.35
主食的調理食品	II②	13	③	0.86
他の調理食品	II②	13	③	1.48
飲料	—	—	—	1.00
茶類	I	14	③	0.26
コーヒー・ココア	I	14	③	0.17
他の飲料	I	14	③	0.56
酒類	I	15	①	1.15
外食	—	—	—	3.94
一般外食	II②	16	②	3.62
学校給食	III	17	③	0.32

消費支出費目	江口	統合	因子	1997年 構成比
住居	—	—	—	6.69
家賃地代	III	18	③	3.97
設備修繕・維持	—	—	—	2.72
設備材料	III	19	④	0.49
工事その他のサービス	III	19	④	2.23
光熱・水道	—	—	—	6.32
電気代	III	20	①	2.80
ガス代	III	21	③	1.80
他の光熱	II①	22	①	0.39
水道料	III	23	③	1.33
家具・家事用品	—	—	—	3.64
家庭用耐久財	—	—	—	1.24
家事用耐久財	II①	24	②	0.59
冷暖房用器具	II①	24	②	0.34
一般家具	II①	25	④	0.31
室内装飾品	II①	25	④	0.39
寝具類	I	25	④	0.27
家事雑貨	I	26	③	0.75
家事用消耗品	I	27	③	0.66
家事サービス	III	28	①	0.32
被服及び履物	—	—	—	5.80
和服	I	29	④	0.26
洋服	—	—	—	2.32
男子洋服	II①	30	④	0.80
婦人洋服	II①	31	④	1.29
子供洋服	II①	34	③	0.24
シャツ・セーター類	—	—	—	1.12
男子シャツ・セーター類	II①	32	④	0.38
婦人シャツ・セーター類	II①	33	④	0.65
子供シャツ・セーター類	II①	34	③	0.09
下着類	—	—	—	0.50
男子下着類	I	32	④	0.17
婦人下着類	I	33	④	0.27
子供下着類	I	34	③	0.06
生地・糸類	I	29	④	0.12
他の被服	I	35	②	0.40
履物類	I	35	②	0.61
被服関連サービス	II②	36	④	0.46
保健医療	—	—	—	3.23
医薬品	II①	37	①	0.56
健康保持用摂取品	II①	37	①	0.17

消費支出費目	江口	統合	因子	1997年 構成比
保健医療用品・器具	II①	38	③	0.68
保健医療サービス	III	39	①	1.82
交通通信	—	—	—	10.42
交通	III	40	②	2.24
自動車等関係費	—	—	—	5.72
自動車	II①	41	②	1.89
自転車	II①	41	②	0.08
自動車等維持	II①	42	②	3.74
通信	III	43	①	2.46
教育	—	—	—	4.57
授業料等	III	44	②	3.38
教科書・学習参考書	III	45	②	0.13
補習教育	III	45	②	1.06
教養娯楽	—	—	—	9.85
教養娯楽用耐久財	II①	46	②	0.95
教養娯楽用品	II②	47	②	2.11
書籍・他の印刷物	II②	48	③	1.40
教養娯楽サービス	—	—	—	5.39
宿泊料	II②	49	④	0.50
バック旅行費	II②	49	④	1.83
月謝費	II②	50	②	1.19
他の教養娯楽サービス	II②	51	②	1.87
その他の消費支出	—	—	—	25.97
諸雑費	—	—	—	5.73
理美容サービス	II②	52	①	0.97
理美容用品	II①	53	①	1.11
身の回り用品	I	54	④	0.71
たばこ	I	15	①	0.33
その他	II②	55	④	2.61
こづかい（使途不明）	II②	56	②	7.72
交際費	—	—	—	9.85
食料	III	57	④	2.34
家具・家事用品	III	57	④	0.26
被服及び履物	III	57	④	0.38
教養娯楽	III	57	④	0.43
他の物品サービス	III	57	④	0.26
贈与金	II②	58	①	5.14
他の交際費	III	59	②	1.03
仕送り金	III	60	④	2.68

注)「統合」とは、2－2で述べている60費目に統合するための費目番号、「因子」とはそこで説明している①～④の分類のこと。

支出費目との関係を示すと、表1のようになる。

この4分類の支出構成比を時系列で見ると、図1の通りであるが、Ⅰ．個人的再生産費目の、傾向的な低下（1971年37.4%→1997年21.8%）、Ⅱ．社会的強要費目－①工業製品の変動の少なさ（最小13.7%、最大15.2%）、Ⅱ．社会的強要費目－②生活防衛的費目の増加、但し低成長期、特にバブル崩壊以降の停滞や減少、Ⅲ．固定的費目の低成長期およびバブル崩壊時期の急増などの特徴が見える。江口氏は「低経済成長下」で「停滞性の強い費目」群として、Ⅰ・Ⅱ－①をあげ、その時期に「増大傾向の強い費目」群としてⅡ－②、Ⅲをあげているが、概ね氏の指摘のように推移していると見ることができる。但し、低成長期に増大傾向があるとしたⅡ－②が1993年以降、低下していることは若干の補足が必要であろう。

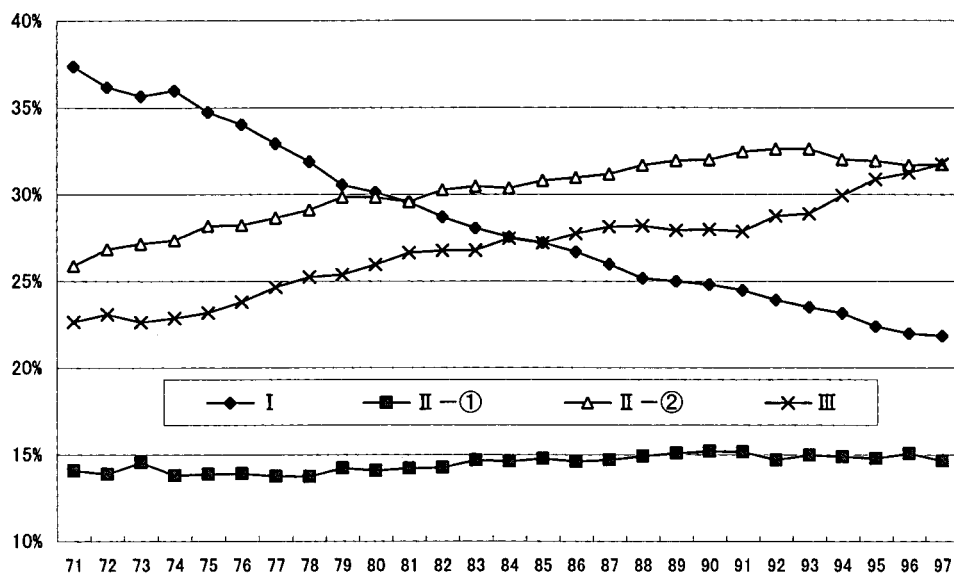


図1. 江口氏の分類による支出構成比 (1971～1997年)

1994年～1996年の対前年消費支出の伸び率は順に－0.4%、－1.4%、－0.1%とマイナス成長であり、この間にⅡ－②の小計は－4.8%、－5,205円の減少となっているが、その構成費目の一つである「こづかい」は－10.7%、－2,990円、「贈与金」は－2.7%、－479円の減となっている。外食・調理食品・諸雑費などからも構成されるこの費目は「低経済成長」時にも一般的には増加するが、「マイナス成長」時には、必ずしもそうはならず、節約される費目も生じてくることが理解されよう。

上記は「消費支出」に限った分類や集計であるが、江口氏は非消費支出や、実支出以外の支出についてもⅠ' (一括払購入借入金返済)、Ⅱ' (分割払購入借入金返済) Ⅲ'～Ⅲ''' (税、社会保険料、貯金、保険掛金、有価証券購入、土地家屋借金返済、他の借金返済、財産購入、その他) に分類している。家計調査において、これらと消費支出以外の数値が集計されている勤労者について、「消費支出」と合算 (貯金からは貯金引出しを、保険掛金からは保険取金を減じて計算) すると、表2のようになる。1971年以後、好不況にほとんど関係なく、Ⅰ・Ⅱの構成比は一貫して低下し、その分Ⅲが増加してきている。そのⅢの中では、貯金、保険、借金返済など「利子生み資本」に関わる支出はこの26年の期間中に14.3%から21.2%へと増大しているが、対前年比でも100を下回る (前年比で減額している) のは1983年と1995年の2回だけである。「資本による家計への支配、管理をより強くする方向に働く」ことは明らかである。

現代日本の家計支出構造（内藤三義）

表 2. 江口氏の3分類の構成比（消費支出以外含む 1971～1997年）

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年
I	26.3%	25.1%	24.1%	24.1%	23.3%	23.0%	21.9%	21.1%	20.1%	19.8%	19.5%	18.8%	18.2%	17.8%
Ⅱ	32.7%	32.4%	32.5%	31.9%	32.7%	32.5%	32.4%	32.2%	32.9%	32.4%	32.7%	33.0%	33.0%	32.6%
Ⅲ	41.1%	42.5%	43.5%	44.0%	44.0%	44.5%	45.7%	46.7%	47.0%	47.8%	47.8%	48.2%	48.8%	49.6%
〃利子生み資本関係	14.3%	15.5%	16.2%	17.1%	16.0%	15.3%	16.0%	15.9%	15.4%	15.0%	14.2%	14.2%	14.9%	14.8%
合計（金額）	129,761	143,215	172,282	209,966	242,603	264,276	293,417	312,508	334,014	361,632	377,726	402,673	416,003	435,735

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
I	17.0%	16.8%	16.2%	16.0%	16.1%	15.8%	15.8%	15.5%	15.1%	14.6%	14.1%	13.8%	14.1%
Ⅱ	31.8%	31.6%	31.1%	31.3%	31.5%	31.2%	31.1%	30.6%	30.4%	29.5%	29.2%	28.7%	28.6%
Ⅲ	51.2%	51.6%	52.6%	52.6%	52.4%	53.0%	53.1%	53.8%	54.5%	55.9%	56.6%	57.5%	57.4%
〃利子生み資本関係	15.6%	16.1%	17.0%	17.2%	18.7%	18.6%	19.3%	19.4%	19.1%	20.0%	20.1%	19.9%	21.2%
合計（金額）	460,964	469,583	483,417	501,726	517,357	548,101	573,469	588,644	602,323	608,563	606,077	620,095	626,107

## 2. 消費支出費目から抽出された因子による分類

江口氏は「消費生活の社会化」の視点で消費支出費目の分類を行ったが、筆者は支出費目の多変量解析（因子分析）に基づいて4つの分類を行った。その解析の方法は以下の通りである。

### 2-1. 解析の元となるデータとケース

上記分析にあたって、利用するのは総理府が行っている家計調査の結果表である「家計調査年報」中の「1世帯あたり年平均1か月間の収入と支出」データである。この年報集計では、例えば「第2表 都市階級・地方別1世帯あたり年平均1か月間の収入と支出（全世帯）」の集計では、世帯数分布が10,000の全国、8,167の全都市、7,553の人口5万以上の都市などが集計されているが、この「全国」、「全都市」、「人口5万人以上の都市」などを、それぞれ1ケースとして扱っている。但し、「世帯数分布」が10未満のもの、および「集計世帯数」が3未満のものは集計に含めていない。

1987年、1992年、1997年の3回の年報データを利用するが、そのケース数は2,587、2,535、2,555ケースである。

### 2-2. 解析する変数と費目分類

消費支出費目としては、122費目（1987年は121費目）が集計されているが、そのうち小計・合計値などを除く細目費目は92費目（1987年は91費目）であり、これを変数として扱うが、構成比の少ないものは相関分析などを通じて相互に関わりあうとみられる類似費目を統合し60費目に統合し、それを分析変数とみなす（表1参照）。その上で、各年度についてこの分析変数について因子分析を行い2因子を抽出し、その第1因子と第2因子に正の負荷を与えているものと負の負荷を与えているものを区別して①食・日常生活維持 ↔ ②教育・交際、③養育・住宅維持 ↔ ④趣味・ファッション、の因子分析に基づく4分類に分けた（表1参照<sup>(4)</sup>）。

### 2-3. 因子に基づく4分類構成の時系列, 階層別特徴

この因子に基づく4分類の支出構成比を時系列で概観すると(図2), 「①食・日常生活維持」費目群は傾向的に低下し, その分「②教育・交際」費目群の支出が増加しているが, その変化の度合いは経済成長期(実収入の増加期)に大きく, 低成長期には停滞的な傾向を示している。一方「③養育・住宅維持」, 「④趣味・ファッション」費目群は若干の変動はあるものの, 上記2群ほど景気などの影響を受けていない。①とエンゲル係数を比較すると, 後者がほぼ直線的に減少してきているのに対し, ①は減少の停滞も見られるため, その差が近年拡大している。①に含まれる電気代, 医薬品, 通信費, 贈与金などの傾向的増大傾向が影響している。

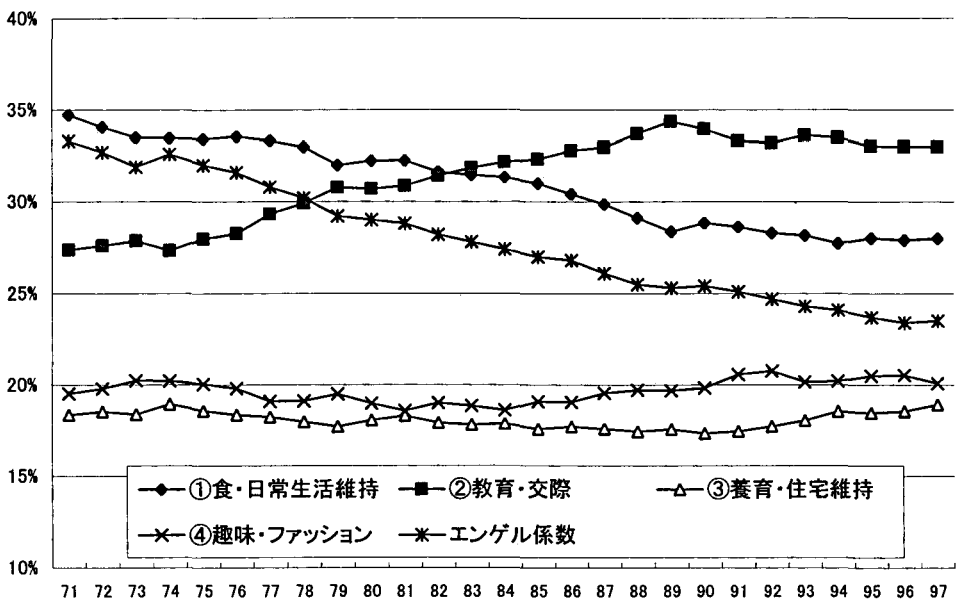


図2. 因子による分類の支出構成比 (1971~1997年)

次に, この4分類が階層別(所得, 年齢階層)でどのようにになっているのかを見てみよう。結果は図3, 図4の通りであるが, 収入階層との関連では, 収入が上昇と共に構成比が減少するのが①と③, 増加するのが②と④であるが, ①と②, ③と④がほぼ対照的な動きとなっている。消費支出費目から2因子を抽出し, それぞれに正・負の負荷を与えている費目を①と②, ③と④というように分類分けしたのであるから, この「傾向」は当然のこととも言えるが, 収入階層別の傾向でそれが明確になっていることが示されている。なお, ①, ②については300~550万円層で, ③, ④は750万円以上層で変化が大きい。この収入層は収入の上昇(あるいは下降)が, それらの費目群をめぐる消費生活内容の変化を直接的に引き起こしていることがわかる。

所得階層を図るバロメータと言われたエンゲル係数は, 200万円未満層の30.0%から,

1,500 万円以上層の 19.0%へとほぼ直線的に下降している。世帯人員や世帯の有業人員が、この集計では所得階層が高いほど多いこと、なども考慮する必要があるが、所得とエンゲル係数の相関は無視出来ないことである。

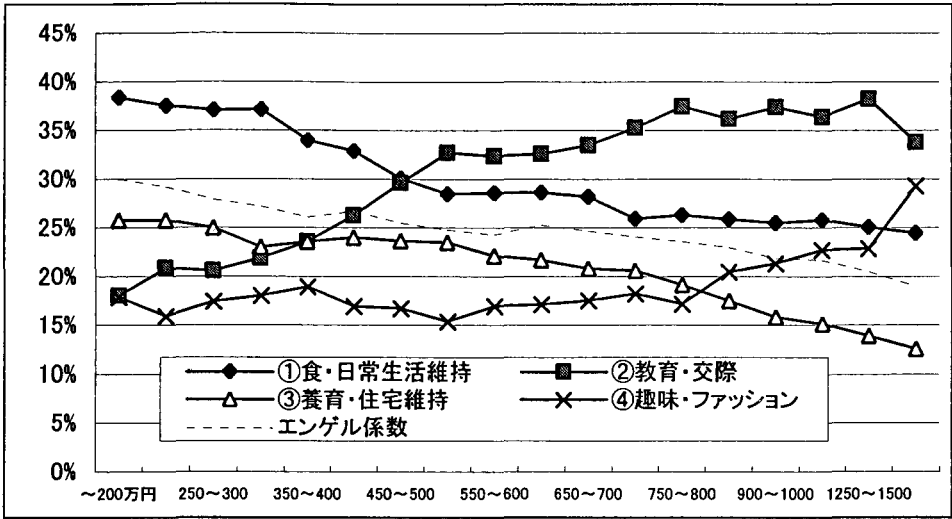


図 3. 所得階層別因子による分類の支出構成比（1997年）

世帯主の年齢階層と 4 分類の関係でも、上記と同様、①と②、③と④が、ほぼ対照的な動きとなっている。しかし少し詳細に見ると、「③養育・住宅維持」は 50 ～ 54 歳まで傾向的に低下するが、「④趣味・ファッション」は 40 歳～ 54 歳で増加率が高いという時期のずれもある。また、「②教育・交際」は 40 ～ 44 歳がもっとも高くなる放物線（2 次曲線）型の変動をする

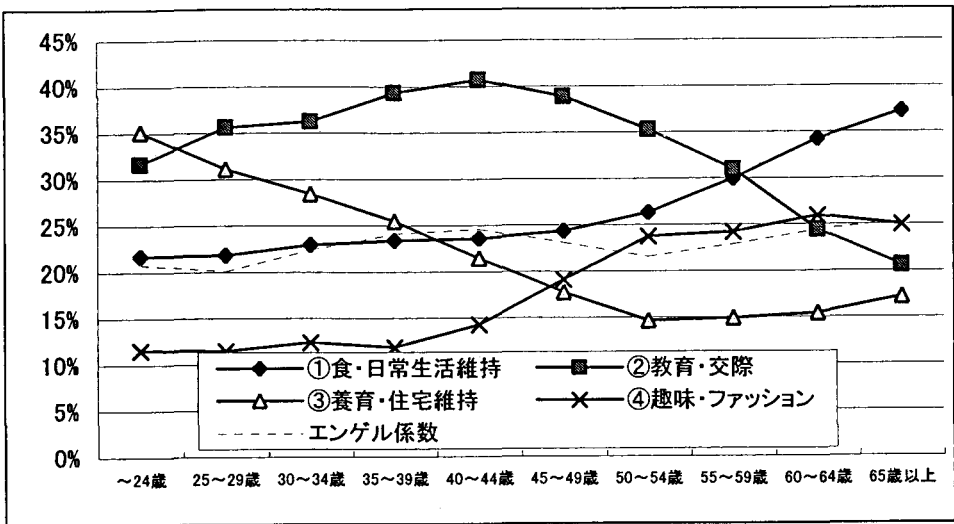


図 4. 年齢階層別因子による分類の支出構成比（1997年）

のに対して、「①食・日常生活維持」は加齢と共に直線的に上昇する。エンゲル係数の変動は20.1%～25.4%という、あまり大きくない変動であるが、40～44歳と65歳以上に山がある。

3. 世帯階層の判別

江口氏の3範疇4分類と、筆者の因子による4分類が、消費支出構造から世帯の種類を示すときに、どれほどの適応性があるのかを、2-1のデータとケースから判別することを試みた。<sup>(5)</sup>その方法は、(1) 1987, 1992, 1997年の家計調査年報データから、それぞれの年度における「年間収入階層」、「年間収入5分位階級」、「世帯主の年齢階層」、「住居の所有関係」、「世帯主の職業」、「地域」などについての集計が有るものを摘出し、(2) 年間収入階層については、1997年の場合、さらに300万円未満層と500～700万円層、1,000万円以上層だけを取り出し、それをランク1、ランク2、ランク3と設定し、(3) 江口氏の4分類と、筆者の4分類を変数とする判別分析を行う、というものである。(注6参照)

表3. 2つの分類方式による判別度

分類方式		内藤の分類			江口氏の分類		
年度		1987年	1992年	1997年	1987年	1992年	1997年
年間収入階層 (～300万円, 500～700, 1000万円～)	ケース数	484	536	531	484	536	531
	誤分類数	32	36	46	53	62	49
	％ 率	6.6%	6.7%	8.7%	11.0%	11.6%	9.2%
年間収入5分位階級 (第1, 3, 5階級)	ケース数	286	221	221	286	221	221
	誤分類数	37	28	20	40	18	21
	％ 率	12.9%	12.7%	9.0%	14.0%	8.1%	9.5%
世帯主の年齢階層 (20～29, 40～49, 60歳～)	ケース数	38	34	33	38	34	33
	誤分類数	2	2	1	5	1	0
	％ 率	5.3%	5.9%	3.0%	13.2%	2.9%	0.0%
住居の所有関係 (持家と借家)	ケース数	266	269	268	266	269	268
	誤分類数	6	5	2	48	38	24
	％ 率	2.3%	1.9%	0.7%	18.0%	14.1%	9.0%
世帯主の職業1 (勤労者と故人営業)	ケース数	44	44	44	44	44	44
	誤分類数	0	0	0	0	0	0
	％ 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世帯主の職業2 (民間職員と官公職員)	ケース数	44	44	44	44	44	44
	誤分類数	7	4	5	7	3	6
	％ 率	15.9%	9.1%	11.4%	15.9%	6.8%	13.6%
地 域 (大都市と町村)	ケース数	178	169	170	178	169	170
	誤分類数	34	22	26	21	16	21
	％ 率	19.1%	13.0%	15.3%	11.8%	9.5%	12.4%

SAS R6.12使用。パラメトリック法、ブールした共分散行列を使用。

どちらの分類によっても 20%を超える誤分類率はなく、10%以下の場合が多い。内藤の分類の適合率が高いのが、年間収入階層、世帯主の年齢階層であるが、図3、図4のグラフでも収入額や加齢に伴う大きな変動が見られたことが、これらの判別力を増している。江口氏の分類では、年齢階層の判別において、1987年の誤分類率が、その他の年度に比べて高い。これは、その年度の集計においては、ⅠとⅡ－①の構成比が20歳代前半と広範でクロスし、Ⅱ－②とⅢが40歳代前半と広範でクロスしていることが、理由となっている。90年以降は、そのようなクロスが縮小され、判別度が上昇している。

江口氏の分類の判別度があきらかに勝ると思われるのは地域の判別であるが、10%以上の誤分類の年次もある。生活の社会化の進展は一般に大都市と町や村では異なることから、地域の判別で、江口氏の分類が勝るのは当然としても、今日の生活の社会化の進展度から見て、そうした地域差は縮小の方向に動いていると見ることもできる。

## ま と め

記述した分析を総合してみると、次のことが言えるであろう。

- (1) 江口氏の分類は、生活の社会化という視座を持ったものであり、その進行による時系列的な変化を、かなり正確に描き出すものであった。しかし「マイナス成長」の継続の事態まで想定してはいないようなので、その点での補足は必要である。また、「利子生み資本」の支配強化が、一層強まっていることも、氏の分析以降のデータで証明されているものと考ええる。
- (2) 氏の分類は、社会化の進展度を判別するには有効である。しかしそうした構造以外の要因が働く世帯階層の判別への有効性は大きくはない。ただし、近年の高齢化の進行の中で、「Ⅰ. 個人的再生産費目」支出率が相対的に高くなり、「Ⅱ－①. 大量生産による工業製品」への支出率が低くなっている高齢者階層など、年齢別の世帯階層を判別する有効性は高まるものと推察する。
- (3) 内藤の因子による分類は、結果的に「世帯のライフ・ステージやライフ・スタイルと結びつく費目分類」となっており、経済成長が続いた時期には、「①食・日常生活維持」は減少、「②教育・交際」は増大などの傾向が見られたが、その後の低成長やマイナス成長期には変動が見られず、その時期にも進行しているであろうなんらかの要因までは示していないし、マイナス成長に対応した新しいライフ・スタイルも、消費支出構造からは予測していない。
- (4) 但し、そうした特徴を持っているからこそ、世帯の収入や年齢などといった階層判別への有用性があることも示されている。



「家計調査」の費目分類は「形式的」であることは事実である。だからこそ、社会構造の変化の方向を見定めた再分類と、21世紀型の新しい生活スタイルを展望できるような再分類を模索し、それらを統合する分類軸を構築していく必要がある。

# 注

- (1) この研究は、平成11年度佛教大学特別研究助成を得て行われたものである。
- (2) 江口英一「生活の現代的『社会化』」の諸特徴、江口英一・相沢与一編「現代の生活と『社会化』」、労働旬法社、1986年、76～128頁。
- (3) 本稿で示している筆者の分類軸は、内藤三義「家計調査年報のデータベース化」、社会学部論集、佛教大学学会、24号、1990年、58～76頁、で既に明らかにしている。
- (4) 同上、72～74頁参照。

今回、同上論文で示した方法と同様手法で1987、1992、1997年家計調査年報データについて因子分析を行った。全体の傾向は同上論文で示したものと大差なかったが、油脂・調味料が①から③に、家事用耐久材・冷暖房機具が②から④に、理美容用品が①から②に、贈与金を除く交際費が④から①に変更することもある意味があること、また通信費が、1997年データからは①でなく③に近くなっていることも示された。しかし、そうした「変化」がそれぞれの費目支出詳細内容の変化と明確に結びつくかどうかの検証はまだしていないので、ここでは、筆者なりの継続性を重んじる立場で1990年論文と同様の分類を採用し分析している。

なお、第2因子までの説明率などは以下の通りである。(SAS R6.12使用)

	1987年		1992年		1997年	
	第1因子	第2因子	第1因子	第2因子	第1因子	第2因子
固有値	16.24	7.28	15.33	9.05	15.14	8.86
累積説明率	0.271	0.392	0.255	0.406	0.252	0.400

また、4分類項目の説明としては、前回は①食生活、②教育・交際、③幼児の養育、④趣味・ファッションとしたが、①については電気代や保健医療サービスが入っていることから、③については家賃・地代、ガス、水道料などが入っていることから、文中のような表現に改めている。

- (5) この判別の試みも、上記論文では1988年家計調査年報を対象に行っている(同上、75頁)。
- (6) 判別分析を試みた階層分類などは次の通りである。

	ランク1	ランク2	ランク3
年間収入階層 (1997年)	～300万円	500～700万円	1000万円以上
年間収入階層 (1987・92年)	～200万円	400～600万円	800万円以上
年間収入5分位階級	第1階級	第3階級	第5階級
世帯主の年齢階層	20～29歳	40～49歳	60歳以上
住居の所有関係	持家	借家	——
世帯主の職業1	勤労者	個人営業	——
世帯主の職業2	民間職員	官公職員	——
地域	大都市	町村	——

現代日本の家計支出構造（内藤三義）

年間収入階層は 18 階層に分類されているが、そのすべてを判別分析の対象とするのではなく、いくつかのカテゴリ化されたランクを対象に解析を行っている。1つの分類費目に対して、全てのケースを判別の対象とするのではなく、少し距離を置いたグループのみを抽出している。

（ないとう みつよし 応用社会学科）

1999 年 10 月 15 日受理